

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	資源ごみ持ち去り対策事業				
基本目標	環境にやさしいまちづくり				
基本施策	生活環境の向上				
施策	環境美化活動を推進します				
所属名	環境水道部ごみ対策課				
事業開始年度	平成26年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	磐田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例				
事業概要	資源ごみ持ち去り対策 ・臨時職員によるごみ集積所パトロールの実施（8～10回/月） ・禁止看板や啓発ポスター、チラシ等の作成 ・警察署及び他市との情報交換				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
活動指標	ごみ集積所パトロールの実施	計画値	96.00	96.00	36.00	36.00	36.00
		実績値	111.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	被害通報件数	計画値	30.00	50.00	40.00	30.00	20.00
		実績値	44.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	夜間の持ち去り行為を抑制するため、早朝パトロールに加え、夜間の集積所パトロールも実施した。
活動単位の評価	年間96回のパトロールを予定していたが、通報のあった地域のパトロールを追加実施（111回）することで被害防止に努めた。通報件数は44件と前年件数110件を大きく下回ったが、目標値の30件には至らなかった。市民への持ち去り禁止の周知と同時に情報提供の依頼をしていたことも影響している。持ち去り被害が大幅に減少したことで、市民不安も軽減され金属回収量も増加した。
見直しが必要な項目	条例改正やパトロールの実施により、資源ごみの持ち去り行為は大幅に減少している一方で未だ持ち去り行為を行っている者がいる。パトロール実施の時間帯や重点地区の設定などにより効率的なパトロール計画を作成する必要がある。また、持ち去られた金属類の売却先業者への協力依頼も検討していく必要がある。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	ごみ集積所のパトロール（月8回程度）の実施や禁止看板・ポスターの設置などにより、継続して持ち去り行為の抑制を図っていく。一部地域では持ち去り被害の通報もありことや近隣自治体でも被害が発生している情報もあり、パトロールを終了した場合には再発する恐れがある。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	資源ごみの持ち去りを禁止してから定期的に集積所パトロールを実施。パトロール状況により被害の出ている地域を重点的に実施することや、金属買い取り業者へ情報提供の協力依頼することで事業効果を高める。情報提供のあった地域を中心にパトロールを実施するなど効果的な抑制方法を実施する。
活動単位の中長期的な方向性	被害は減少しているが、今後の被害通報の状況やパトロールでの状況を踏まえ方向性を検討したい。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	し尿収集運搬事業				
基本目標	環境にやさしいまちづくり				
基本施策	生活環境の向上				
施策	(上記以外)				
所属名	環境水道部ごみ対策課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	直ちに発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
事業概要	公共施設等のし尿処理及び大規模災害等に備えた必要車両の適正管理。				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
活動指標	し尿収集量(キロリットル)	計画値	40.00	40.00	40.00	0.00	0.00
		実績値	27.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B:現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	パキューム車を定期的に使用することで緊急時でも対応できる性能を維持できるよう管理している。
活動単位の評価	車両の老朽化は進んでいるものの、非常時に備え低費用で適正に管理できている。
見直しが必要な項目	災害時は被災直後から仮設トイレが必要となるため、非常時であっても円滑な対応がとれるよう市の責務として最低2台のパキューム車を保持する必要がある。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B:現状のまま継続
活動単位の選択と集中	特殊車両のため、保有するだけでなく定期的な使用とメンテナンスをすることで本来の性能を維持する必要がある。また、車両の操作を熟知する職員も必要になるため事業を継続することで緊急時の対応に備える。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	車両の本来性能を維持するため、2台パキューム車の使用頻度に偏りないよう配慮した。車両の使用にあたっては複数の職員が操作方法を習得するよう交代で行った。
活動単位の中長期的な方向性	東日本震災においても衣食住の充足より先に衛生施設の整備が求められた。下水道事業の促進により市が減車を行ってきた民間のパキューム車の台数では、想定される東海地震の対応に必要な収集能力を確保することは難しい。このため最低限の現数2台を今後も市が確保する必要があり、本事業の継続が求められる。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	ごみ分別・減量・リサイクル意識啓発事業				
基本目標	環境にやさしいまちづくり				
基本施策	循環型社会の推進				
施策	ごみの減量化を推進します				
所属名	環境水道部ごみ対策課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	全体に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・令・規則容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律				
事業概要	ごみの減量及びリサイクルを推進するため意識啓発事業を展開する 廃棄物減量化等推進審議会 家庭ごみ収集カレンダー作成、清掃ガイドブックの作成 ごみ収集日メール配信サービス（ゴミカレ）による情報提供 古紙等資源集団回収奨励金交付、生ごみ堆肥化容器等設置費補助 古紙の拠点回収の実施 出前講座の実施、親子エコリサイクル教室の開催 レジ袋削減の推進 新たなごみ減量施策の検討				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	一人1日当たりごみ排出量（g）	682.00	682.00	682.00	663.00	663.00
		689.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	ごみの減量化に積極的に取り組む先進自治体の事例を参考に、親子エコリサイクル教室で家庭で手軽に取り組めるダンボールコンポストの紹介を行った。
活動単位の評価	指標としている一人1日当たりごみ排出量は今年度689gである。分別変更により破碎ごみの一部を可燃ごみとして排出できるようになったことが増加の要因であると思われる。昨年に比べ23g増加しているものの、一般廃棄物処理基本計画（H24～H33）の目標値663gに向けて、引き続き市民への啓発に努め協力・理解を求めていく。
見直しが必要な項目	ごみ排出量は年々減少していたが、分別変更により「可燃ごみ」として排出できる物が多くなったことで、埋立ごみを大幅に削減できた一方で「可燃ごみ」が大きく増加してしまった。今後は「可燃ごみ」の削減に向けた新たなごみ減量施策の検討が必要。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	平成28年度一般廃棄物処実施理計画に基づき家庭ごみの排出抑制とリサイクルの推進を図っていく。今年度については分別変更の影響によって可燃ごみが増加していることから、可燃ごみに含まれる水分量と紙類の削減に向けた対策を講じる。また、減量啓発DVDを活用した出前講座等の実施や若者や外国人への分別の周知や意識啓発を行っていく。併せて生ごみ堆肥化容器購入助成や古紙集団回収奨励金制度を広く市民に周知し、減量とリサイクル意識の向上を図っていく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	可燃ごみの水分削減方法を広報紙で写真入り紹介するなど具体的な手法を周知していく。併せて水切りや減量方法のアイデアコンテストを実施しフィードバックすることで市民に一層関心をもってもらえるよう努める。また、可燃ごみの3割を占める紙類の削減を図るため、雑紙回収袋の作成・配布を行っていく。若者や外国人への分別周知や意識啓発を図るため、産業大学との連携により分別アプリを作製する。
活動単位の中長期的な方向性	ごみ減量・リサイクルの推進は、廃棄物処理法に定める自治体の責務であるとともに、これらの推進は快適環境の保全や環境負荷低減に必要不可欠であることから今後も継続していく。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	休日の資源ごみ集積所開設事業				
基本目標	環境にやさしいまちづくり				
基本施策	循環型社会の推進				
施策	資源化（リサイクル）を推進します				
所属名	環境水道部ごみ対策課				
事業開始年度	平成19年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	民間委託
非実施影響	一部に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律磐田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例				
事業概要	休日のリサイクルステーション開設 リサイクルの推進と多様化するライフスタイルに対応するため、地域の集積所とは別に休日のリサイクルステーションを開設する。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	利用者数（人）	計画値	6,000.00	6,000.00	6,000.00	6,000.00	6,000.00
		実績値	6,979.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	休日リサイクルステーションの開設は直営で実施してきたが、利用者増加により複数人での対応が必要になったことや市職員の減少、運営コスト削減のために検討を行ない、今年度から一部を民間委託することにした。
活動単位の評価	ライフスタイルの変化により定期収集を利用できない市民も多く、休日リサイクルステーションの利用者は大幅に増加している。通常の排出が困難な市民にとって必要なサービスとなっている。資源ごみの回収はリサイクルの推進になるだけでなく、リサイクル意識の向上にもつながるため本事業は継続する必要がある。
見直しが必要な項目	利用者増加に伴う運営人員の見直し 雨天対応可能な開設場所の確保

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	休日リサイクルステーションの利用者は年々増加傾向にあり、通常の排出が困難な市民にとって必要なサービスとなっている。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	休日リサイクルステーションの運営は直営で行なってきたが、利用者の増加により複数人での対応が必要になったことや職員の減少、運営コスト削減のため一部を民間委託している。現在は4カ所の集積所開設を民間委託しているが、平成28年度からは全5カ所すべての民間委託を検討する。
活動単位の中長期的な方向性	勤務形態などにより集積所における定期収集を利用できない市民は今後も増加すると予想される。家庭ごみの収集処理の責務を市が果たすためには、本事業を継続する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	廃食用油再生利用事業				
基本目標	環境にやさしいまちづくり				
基本施策	循環型社会の推進				
施策	資源化（リサイクル）を推進します				
所属名	環境水道部ごみ対策課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	民間委託
非実施影響	全体に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
事業概要	市直営により家庭から出される廃食用油を回収して再生事業所へ売却し、廃食油を精製したバイオディーゼル燃料（以下BDF）を購入しごみ収集車の燃料として使用する。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	回収量の増加（キロリットル）	計画値	36,000.00	36,000.00	36,000.00	36,000.00	36,000.00
		実績値	42,900.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	廃食用油を回収し、BDFに再生することは「ごみ減量」「再資源化の推進」を促進していくためには継続実施すべき事業だと考える。
活動単位の評価	リサイクル意識の高まりから廃食用油の回収量は年々増加傾向にある。
見直しが必要な項目	廃食用油の回収方法（委託化）検討 BDF車両の維持費の抑制 BDF車両のさらなる活用とPR方法の検討

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	回収量は増加傾向にある。 市民の廃食用油回収は浸透しており、再利用への理解も高まっている。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	BDF車両を粗大ごみの戸別収集やリサイクル教室で活用・PRし、市民へ資源の再利用に対する理解や意識啓発をすることができた。
活動単位の中長期的な方向性	「ごみ減量」「リサイクル推進」を図るだけでなく、循環型社会に向け理想的な施策であると考えられるため、今後も継続すべき事業である。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	古紙等資源集団回収奨励金交付事業				
基本目標	環境にやさしいまちづくり				
基本施策	循環型社会の推進				
施策	資源化（リサイクル）を推進します				
所属名	環境水道部ごみ対策課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	著しい障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	磐田市古紙等資源集団回収奨励金交付要綱				
事業概要	古紙等の回収を行う自治会やPTAなどの団体に対して奨励金を交付する。循環型社会を形成するため再利用できる古紙等の回収を行う団体を支援（登録団体の管理・奨励金交付事務・資源回収の日程調査と広報紙への掲載）				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
活動指標	古紙等資源集団回収登録団体数	計画値	220.00	220.00	220.00	0.00	0.00
		実績値	198.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	資源集団回収による年間の回収量（t）	計画値	5,000.00	4,500.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	3,676.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	古紙の排出環境の充実とリサイクル意識向上のため、積極的に制度の紹介を行なった。制度の活性化を図るため、出前講座や分別ガイドでの紹介、未登録団体への案内チラシの配付などを行った。
活動単位の評価	登録団体数や交付件数はほぼ安定しており、古紙等の集団回収は活発に実施され市民の排出環境は充実している。一方で、集団回収一回あたりの回収量は民間の回収点が年々増加している影響もあり減少している。
見直しが必要な項目	

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	ごみ分別・減量・リサイクル啓発事業へ統合
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	
活動単位の中長期的な方向性	

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	生ごみ堆肥化容器設置費補助事業				
基本目標	環境にやさしいまちづくり				
基本施策	循環型社会の推進				
施策	資源化（リサイクル）を推進します				
所属名	環境水道部ごみ対策課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	磐田市生ごみ堆肥化容器等設置費補助金				
事業概要	コンポストを購入して生ごみを削減・堆肥化しようとする市民に生ごみ堆肥化容器設置費補助金を交付する。				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果指標	生ごみ堆肥化容器等の設置数	計画値	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00
		実績値	33.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	ごみ分別の出前講座資料へ制度説明を記載した。 HP、分別ガイドでの制度紹介、
活動単位の評価	例年並み（60件程度）の制度利用を見込んだが今年度は27件（33基）にとどまった。 可燃ごみが増加傾向にあるため、生ごみ排出量の削減が期待できるコンポストの利用（補助制度の活用）してもらえよう市民に広く周知する必要がある。
見直しが必要な項目	可燃ごみの削減に向け、コンポスト（段ボールコンポスト）を普及するための、これまでの方法以外の周知方法を検討する必要がある。広報いわたへの掲載も検討する。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	ごみ分別・減量・リサイクル啓発事業へ統合
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	
活動単位の中長期的な方向性	

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	ごみ収集事業				
基本目標	環境にやさしいまちづくり				
基本施策	循環型社会の推進				
施策	廃棄物の適正な処理を推進します				
所属名	環境水道部ごみ対策課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	民間委託
非実施影響	全体に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律磐田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例下水道の整備等に伴う一般廃				
事業概要	家庭ごみの収集運搬業務を民間事業者へ委託。 ごみ集積所の新設・改築を実施する自治会への補助。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	ごみ収集量	計画値	27,000.00	26,460.00	26,660.00	26,405.00	26,150.00
		実績値	27,629.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成20年度から民間委託し、平成22年度からは旧市町村で異なっていた業務委託の積算方法を統一しながら段階的に収集経費を削減した。また、平成25年度に古紙の定期収集を終了、平成26年度には破碎ごみの収集を終了したことにより収集委託料の見直しを図った。
活動単位の評価	年間を通じ円滑で安定したごみ収集を実施できた。 衛生的で良好な生活環境を維持するため、老朽化している集積所の修繕や新設への助成を行なった。
見直しが必要な項目	収集運搬業者の選定方法についての研究・検討

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	本業務は、法で定める市の責務であり今後も継続していく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	安全なごみの排出環境を整備するため、使用済みスプレー缶の別回収と処理を委託を検討する。 なお、市民への負担や混乱が生じないように空き缶回収に併せて専用コンテナの設置を検討。
活動単位の中長期的な方向性	効率的で安定した家庭ごみの収集を継続するため、収集エリアや業者選定方法の見直しを図る。 今後も適正経費での委託をはじめ、市民に満足してもらえる事業として継続する。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	クリーンセンター周辺環境整備事業				
基本目標	環境にやさしいまちづくり				
基本施策	循環型社会の推進				
施策	廃棄物の適正な処理を推進します				
所属名	環境水道部ごみ対策課				
事業開始年度	平成23年度	事業終了年度	平成32年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	交付金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	実施理由なし	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等					
事業概要	施設周辺の環境整備事業等の計画的な実施、並びに旧施設の解体及び跡地整備 H27 周辺整備工事、測量業務、解体工事前調査、跡地整備工事 H28 周辺整備工事、測量業務、解体工事発注仕様書作成、跡地整備工事 H29 周辺整備工事、解体工事、施工管理業務、跡地整備工事 H30 周辺整備工事、解体工事、施工管理業務、ストックヤード実施設計、跡地整備実施計画、跡地整備工事 H31 周辺整備工事、ストックヤード工事、跡地整備工事 H32 跡地整備工事（完了）				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
活動指標	周辺環境整備の計画的な事業進捗	計画値	3.92	6.16	5.90	15.56	36.21
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画に対する事業進捗率	計画値	3.92	6.16	5.90	15.56	36.21
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	地元協定を遵守している。
活動単位の評価	年度ごとの整備内容は、地元との協定により定められている。
見直しが必要な項目	クリーンセンターの建設当初に地元と協定を結んでいるが、リーマンショックや東日本大震災等の影響により、本市をとりまく状況が変化してきている。旧クリーンセンター解体後の跡地整備において、災害時の対応を重点に取り組んでいく。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	年度ごとの整備内容は、地元との協定により定められている。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	災害時のごみ処理対応について、平成29～31年度の旧クリーンセンター解体、跡地整備の中で検討していく。
活動単位の中長期的な方向性	地元協定内容について、予定通り完了できる見込み。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	衛生プラント施設整備事業				
基本目標	環境にやさしいまちづくり				
基本施策	上下水道の整備（下水道）				
施策	し尿処理施設の長寿命化を進めます				
所属名	環境水道部ごみ対策課				
事業開始年度	平成25年度	事業終了年度	平成27年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響		緊急性		実施時効果	
根拠法令等					
事業概要	し尿処理量の減少、平成元年に供用開始した施設の老朽化に伴い、今後の安定した運転を確保し、あわせて設備の高額な営繕費用を削減するため、設備を大幅に簡素化する改修を実施する。				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
活動指標	施設改修の計画的な進捗管理	計画値	17.99	69.48	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	整備の進捗率	計画値	17.99	69.48	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	: 新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	焼却場（クリーンセンター）や最終処分場を含めた本市の今後のごみ処理全体を見通した上で、本改修事業が必要。
見直しが必要な項目	総合評価により、本市にとって最も効果的な手法を採用しているため、現状にて推進。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	: 新規実施
活動単位の選択と集中	
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	H25～H26 で総合評価を実施し、工事金額や改修内容等について、本市に最も有利な方式を採用した。
活動単位の中長期的な方向性	H25～H27 で事業終了。（債務負担行為 H25～H27）

